

# アジア経済法令ニュース No.16-14

添付法令資料 1：モロッコにおける穀類・野菜に係る国立局及び機構に関する法律

第 12-94 号 1995 年 2 月 22 日付勅令第 1-95-8 号（目次）

添付法令資料 2：韓国下請取引公正化に関する法律（目次）

添付法令資料 3：遺産及び贈与からの租税に関する 1983 年 7 月 28 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：病院組織のガイドラインに関する 2015 年 7 月 3 日付インドネシア

共和国大統領規程 No.77（目次）

添付法令資料 5：ベトナム民事訴訟法典（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 4 月 8 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のサウジアラビア王国及びシンガポール共和国による批准に関する件（外務省告示第 104 号）  
16.04.05 公布／16.04.01、16.05.01 それぞれ発効
- 2 円借款の供与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 105 号）  
16.04.05 公布／16.03.04 発効
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 106 号）  
16.04.05 公布／16.03.09 発効
- 4 円借款の供与に関する取極の修正に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 107 号）  
16.04.05 公布／16.03.11 発効
- 5 円借款の供与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 108 号）  
16.04.05 公布／16.03.17 発効
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 113 号）  
16.04.07 公布／16.03.21 発効
- 7 農薬を登録した件（農林水産省告示第 969 号、第 970 号）  
16.04.07 公布
- 8 ジンバブエ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とジンバブエ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 119 号）  
16.04.08 公布
- 9 道路管理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 120 号）

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中国民間航空应急管理規定  
(中国民用航空应急管理規定)  
16.03.17 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 10 号 / 16.04.17 施行
- 2 民間航空情報業務規則  
(民用航空情報工作規則)  
16.03.17 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 12 号 / 16.04.17 施行
- 3 鉄道工事建設市場秩序監督・管理暫定施行弁法  
(铁路工程建设市场秩序监管暂行办法)  
16.02.25 発布 国家鉄道局 国鉄工程監[2016]3 号 / 16.03.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 原子力の利用分野における安全の規制のために個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.74-FZ  
公布の日から施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.77-FZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 22.2 条及び第 23.29 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.81-FZ
- 4 ロシア連邦民法典第 1 部の施行に関するロシア連邦法律並びに信仰の自由及び宗教団体に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.76-FZ
- 5 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.79-FZ  
16.09.01 施行
- 6 ロシア連邦住宅法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 12 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.73-FZ  
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦予算法典第 179 条第 2 項第 4 号の効力の停止に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.71-FZ  
公布の日から施行

- 8 カリニングラード州における経済特別区の領域における自由関税区の関税手続の効力の終了に関してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.72-FZ  
公布の日から施行
- 9 ロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.82-FZ
- 10 ロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事訴訟法典第 151 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.78-FZ
- 11 執行手続に関するロシア連邦法律第 86 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.80-FZ
- 12 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.87-FZ  
16.04.24 施行
- 13 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 24 条及び第 40.1 条並びに資産及び銀行における口座（預金）に係る自然人による自主的申告並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.88-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 14 ロシア連邦の外貨法令及び外貨規制機関のアクト違反に対する行政的責任の追及に係る時効期間の拡大に関して行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 4.5 条へ変更を導入することに関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.89-FZ
- 15 麻薬及び向精神物質に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.90-FZ
- 16 ロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律第 14 条及び第 15 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.93-FZ  
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 17 マスメディアに関するロシア連邦法律第 48 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.94-FZ  
公布の日から施行
- 18 国及び地方自治体の需要の保障のための商品・労務及び役務の買付けの分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 112 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.96-FZ  
公布の日から施行
- 19 ロシア連邦租税法典第 2 部第 162 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.97-FZ  
原則として公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 20 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.19 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.99-FZ  
公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 21 関税率に関するロシア連邦法律第 3.1 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.100-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 22 ロシア連邦租税法典第 1 部第 11.1 条及び第 2 部への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.102-FZ

- 公布の日から施行
- 23 ロシア連邦行政訴訟手続法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.103-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 24 標準化問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.104-FZ  
16.07.01 施行
- 25 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部第 22 章への変更の導入に関する 2016 年 4 月 5 日付ロシア連邦法律 No.101-FZ  
一部を除き、公布の日から 1 か月の経過後より早くなく施行
- 26 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 弁護士法を統合する合一文書  
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 03/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する通知  
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 12 月 29 日付第 59/2015/TT-BLĐTBXH 号通知／16.02.15 施行
- 3 投資法を統合する合一文書  
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 02/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 医療保険法を統合する合一文書  
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 10/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 労働法典を統合する合一文書  
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 12/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 ベトナムにおける外国商人の駐在員事務所及び支店に関する商法の細則を定める議定  
政府の 2016 年 1 月 25 日付第 07/2016/NĐ-CP 号議定／16.03.10 施行

#### 第 5 韓国

- 1 自動車及び自動車部品の性能及び基準に関する規則一部改正令（案）立法予告  
16.04.04 公布 国土交通部公告第 2016-430 号
- 2 中小企業基本法施行令一部改正令  
16.04.05 公布 大統領令第 27087 号／同日施行
- 3 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
16.04.05 公布 金融委員会公告第 2016-89 号
- 4 商標法施行令全部改正令（案）立法予告  
16.04.05 公布 産業通商資源部公告第 2016-151 号
- 5 国際租税調整に関する法律施行規則一部改正令  
16.04.06 公布 企画財政部令第 559 号／同日施行
- 6 外国人投資促進法施行令一部改正令（案）立法予告  
16.04.06 公布 産業通商資源部公告第 2016-166 号

- 7 化学物質管理法施行規則一部改正令  
16.04.07 公布 環境部令第 647 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 8 産業安全保健基準に関する規則一部改正令  
16.04.07 公布 雇用労働部令第 153 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

### 1 Employment (Administrative Penalties) Regulations 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1st April 2016 and came into operation on the same day; No.S149/2016

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

### 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR CIRCULAR NO. 887 Series of 2015

FURTHER AMENDMENTS TO THE REGULATIONS ON THE APPROVAL/CONFIRMATION OF THE ELECTION/APPOINTMENT OF DIRECTORS/OFFICERS

15.10.7 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

### 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR CIRCULAR NO. 888 Series of 2015

AMENDMENTS TO REGULATIONS ON DIVIDEND DECLARATION AND INTEREST PAYMENTS ON TIER 1 CAPITAL INSTRUMENTS

15.10.9 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第15 ウズベキスタン

- 1 非合法的な流通に置かれている麻薬及び向精神薬の数量の承認に関するウズベキスタン共和国麻薬取締国家委員会の決定  
2016年3月22日付 No.13/16 同月29日法務省登録 No.2770/同年4月4日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の国境を経由する通行所に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月28日付 No.89/同年4月4日施行
- 3 裁判所及び司法機関の物的・技術的基盤の強化に係る今後の措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月29日付 No.93/同年4月4日施行
- 4 ジザフ自由経済特区の領域における現代的な建設材料の製造の拡大及び良好な条件の設置に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月29日付 No.94/同年4月4日施行
- 5 輸出入業務の遂行の際に国家通関役務機関に提出される資料の一覧表への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年3月29日付 No.95/同年4月4日施行

## 第16 トルコ

- 1 個人情報保護法  
2016年3月24日付 No.6698 同年4月7日官報 No.29677 掲載/一部を除き、公布の日から施行
- 2 国際水路機関に関する条約の修正議定書への加盟の批准に関する法律  
2016年3月24日付 No.6699 同年4月7日官報 No.29677 掲載/同日施行
- 3 トルコ共和国政府とジョージア政府との間のエネルギー分野における協力に係る協定の批准に関する法律  
2016年3月24日付 No.6700 同年4月7日官報 No.29677 掲載/同日施行
- 4 添付の「一時的保護規則における変更の実施に係る規則」の施行に関する内閣決定  
2016年4月5日付 No.2016/8722 同年4月7日官報 No.29677 掲載/同

日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 民事事件における訴訟費用に関する 2005 年 7 月 28 日付法律の変更に関する 2016 年 3 月 18 日付法律 No.421  
16.03.31 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 森林に関する 1991 年 9 月 28 日付法律及び自然保護に関する 2004 年 4 月 16 日付法律の変更に関する 2016 年 3 月 11 日付法律 No.422  
16.03.31 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 3 刑法典（1997 年 6 月 6 日付法律）及び刑事執行法典（1997 年 6 月 6 日付法律）の変更に関する 2016 年 3 月 11 日付法律 No.428  
16.03.31 公布／16.04.15 施行
- 4 刑事訴訟法典（1997 年 6 月 6 日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016 年 3 月 11 日付法律 No.437  
16.04.01 公布／一部を除き、16.04.05 施行
- 5 シネマトグラフ（cinematograph）に関する 2005 年 6 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 17 日付国会下院議長の公告 No.438  
16.04.01 公布
- 6 ラジオ放送及びテレビ放送に関する 1992 年 12 月 29 日付法律の変更に関する 2016 年 2 月 25 日付法律 No.443  
16.04.04 公布／公布の日から 3 か月期間経過後に施行
- 7 グミナ（gmina）の自治に関する 1990 年 3 月 8 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 17 日付国会下院議長の公告 No.446  
16.04.04 公布
- 8 小切手法（1936 年 4 月 28 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 25 日付国会下院議長の公告 No.462  
16.04.06 公布

## 第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 ミャンマー

- 1 2016年店舗及び業務場所法  
16.01.29 制定 2016年連邦議会法律第18号
- 2 金融機関法  
16.01.29 制定 2016年連邦議会法律第20号

## 第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける穀類・野菜に係る国立局及び機構に関する法律第12-94号  
1995年2月22日付勅令第1-95-8号** (目次)
- 2 **韓国下請取引公正化に関する法律** (目次)
- 3 **遺産及び贈与からの租税に関する1983年7月28日付ポーランド法律**(目次)
- 4 **病院組織のガイドラインに関する2015年7月3日付インドネシア共和国大統領規程No. 77** (目次)
- 5 **ベトナム民事訴訟法典** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- |        |     |   |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了   | 弁護士 | 最高顧問パートナー   |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー   |
| 萩野 敦司  | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当                        |
| 宍戸 一樹  | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当<br>兼ラテン - アメリカデスク主任                  |
| 穴田 功   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当                         |
| 谷本 規   | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当  |
| 金田 繁   | 弁護士 | インドネシア法令担当  |
| 高信 桃子  | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当   |
| 津守 博之  | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当   |
| 須永 了   | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当   |
| 広瀬 元康  | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン<br>グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主<br>任 |
| 谷添 学   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ                                     |



デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

ト部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける穀類・野菜に係る国立局及び機構に関する法律第 12-94 号  
1995 年 2 月 22 日付勅令第 1-95-8 号 (目次)

- 第 1 編 穀類・野菜に係る国立局 (第 1 条～第 10 条)
  - 第 1 章 目的 (第 1 条～第 2 条)
  - 第 2 章 経営・管理機構 (第 3 条～第 6 条)
  - 第 3 章 財務 (第 7 条～第 10 条)
- 第 2 編 業界の編成 (第 11 条～第 25 条)
  - 第 1 章 取引 (第 11 条～第 12 条)
  - 第 2 章 製粉業、穀類・野菜の使用業種及び手工業者の製粉業 (第 13 条～第 18 条)
  - 第 3 章 業界団体 (第 19 条～第 21 条)
  - 第 4 章 補助金の対象となる小麦粉に関する特則 (第 22 条～第 23 条)
  - 第 5 章 輸出入 (第 24 条)
  - 第 6 章 穀類・野菜及びその派生品に係る業種における会計の管理 (第 25 条)
- 第 3 編 制裁 (第 26 条～第 32 条)
  - 第 1 章 違反行為の認定 (第 26 条～第 29 条)
  - 第 2 章 罰則 (第 30 条～第 32 条)

添付法令資料 2 :

韓国下請取引公正化に関する法律 (目次)  
2016 年 3 月 29 日法律第 14143 号により一部改正 2016 年 3 月 29 日施行

- 第 1 条 目的
- 第 2 条 定義
- 第 3 条 書面の発行及び書類の保存
- 第 3 条の 2 標準下請契約書の作成及び使用
- 第 3 条の 3 原事業者及び受給事業者間協約締結
- 第 3 条の 4 不当な特約の禁止
- 第 4 条 不当な下請代金の決定禁止
- 第 5 条 物品等の購買強制禁止
- 第 6 条 先納金の支給
- 第 7 条 内国信用状の開設

- 第 8 条 不当な委託取消の禁止等
- 第 9 条 検査の基準、方法及び時期
- 第 10 条 不当返品 of 禁止
- 第 11 条 減額禁止
- 第 12 条 物品購買代金等の不当決済請求の禁止
- 第 12 条の 2 経済的利益の不当要求禁止
- 第 12 条の 3 技術資料提供要求禁止等
- 第 13 条 下請代金の支給等
- 第 13 条の 2 建設下請契約履行及び代金支給保証
- 第 14 条 下請代金の直接支給
- 第 15 条 関税等還付額の支給
- 第 16 条 設計変更等にもなう下請代金の調整
- 第 16 条の 2 原材料の価格変動にもなう下請代金の調整
- 第 17 条 不当な代物弁済の禁止
- 第 18 条 不当な経営干渉の禁止
- 第 19 条 報復措置の禁止
- 第 20 条 脱法行為の禁止
- 第 21 条 受給事業者の遵守事項
- 第 22 条 違反行為の申告等
- 第 22 条の 2 下請取引書面実態調査
- 第 23 条 調査対象取引の制限
- 第 24 条 下請紛争調停協議会の設置及び構成等
- 第 24 条の 2 委員の除斥、忌避及び回避
- 第 24 条の 3 協議会の会議
- 第 24 条の 4 紛争の調停等
- 第 24 条の 5 調停調書の作成及びその効力
- 第 24 条の 6 協議会の運営細則
- 第 25 条 是正措置
- 第 25 条の 2 供託
- 第 25 条の 3 課徴金
- 第 25 条の 4 常習法違反事業者名簿公表
- 第 25 条の 5 是正勧告
- 第 26 条 関係行政機関の長の協助
- 第 27 条 「独占規制及び公正取引に関する法律」の準用
- 第 28 条 「独占規制及び公正取引に関する法律」との関係
- 第 29 条 罰則
- 第 30 条 罰則
- 第 30 条の 2 過怠料
- 第 31 条 両罰規定
- 第 32 条 告発

- 第 33 条 過失相殺
- 第 34 条 他の法律との関係
- 第 35 条 損害賠償責任
- 附則

添付法令資料 3 :

遺産及び贈与からの租税に関する 1983 年 7 月 28 日付ポーランド法律 (目次)  
2016 年 2 月 19 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 課税物件 (第 1 条ないし第 4a 条)
- 第 2 章 納税義務 (第 5 条及び第 6 条)
- 第 3 章 課税事由 (第 7 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 税額 (第 14 条ないし第 17 条)
- 第 4a 章 税務申告 (第 17a 条)
- 第 5 章 納付者 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 6 章 経過規定及び終則 (第 20 条及び第 21 条)

添付法令資料 4 :

病院組織のガイドラインに関する 2015 年 7 月 3 日付  
インドネシア共和国大統領規程 No.77 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 組織
  - 第 1 節 総則 (第 4 条ないし第 6 条)
  - 第 2 節 病院長又は病院理事 (第 7 条)
  - 第 3 節 医療サービスの構成要素 (第 8 条及び第 9 条)
  - 第 4 節 看護の構成要素 (第 10 条及び第 11 条)
  - 第 5 節 医療サポートの構成要素 (第 12 条及び第 13 条)
  - 第 6 節 一般管理及び財務の構成要素 (第 14 条ないし第 16 条)
  - 第 7 節 医療委員会 (第 17 条ないし第 20 条)
  - 第 8 節 内部調査部門 (第 21 条及び第 22 条)
  - 第 9 節 病院管理委員会 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 3 章 経過規定 (第 25 条)
- 第 4 章 終則 (第 26 条及び第 27 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム民事訴訟法典 (目次)

国会 15.12.08 可決 法律第 92/2015/QH13 号 / 16.07.01 施行

第 1 部 総則

第 1 章 民事訴訟法典の任務及び効力 (第 1 条及び第 2 条)

第 2 章 基本原則 (第 3 条ないし第 25 条)

第 3 章 裁判所の権限

第 1 目 裁判所の解決権限に属する民事事件 (第 26 条ないし第 34 条)

第 2 目 各級裁判所の権限 (第 35 条ないし第 42 条)

第 3 目 適用条項のない場合における民事事件の解決 (第 43 条ないし第 45 条)

第 4 章 訴訟を行う機関、訴訟を行う者及び訴訟を行う者の交代 (第 46 条ないし第 62 条)

第 5 章 民事事件を解決する成員 (第 63 条ないし第 67 条)

第 6 章 訴訟参加者

第 1 目 民事事件における当事者 (第 68 条ないし第 74 条)

第 2 目 その他の訴訟参加者 (第 75 条ないし第 90 条)

第 7 章 証明及び証拠 (第 91 条ないし第 110 条)

第 8 章 暫定緊急措置 (第 111 条ないし第 142 条)

第 9 章 事件費用及び手数料その他の訴訟費用

第 1 目 事件費用及び手数料 (第 143 条ないし第 150 条)

第 2 目 その他の訴訟費用 (第 151 条ないし第 169 条)

第 10 章 訴訟文書の交付、送達及び通知 (第 170 条ないし第 181 条)

第 11 章 訴訟期間 (第 182 条ないし第 185 条)

第 2 部 第 1 審裁判所における事件解決手続

第 12 章 事件の提訴及び受理 (第 186 条ないし第 202 条)

第 13 章 和解手続及び審理準備 (第 203 条ないし第 221 条)

第 14 章 第 1 審の裁判期日

第 1 目 第 1 審の裁判期日に関する通則 (第 222 条ないし第 238 条)

第 2 目 裁判期日の開始手続 (第 239 条ないし第 246 条)

第 3 目 裁判期日における争訟 (第 247 条ないし第 263 条)

第 4 目 評議及び判決の言渡し (第 264 条ないし第 269 条)

第 3 部 控訴審裁判所における事件解決手続

第 15 章 控訴審の審理の性質及び第 1 審裁判所の判決又は決定に係る控訴又はプロテスト (protest) (第 270 条ないし第 284 条)

第 16 章 控訴審の審理準備 (第 285 条ないし第 292 条)

第 17 章 控訴審の審理手続

- 第 1 目 控訴審の裁判期日の開始手続 (第 293 条ないし第 300 条)
- 第 2 目 控訴審の裁判期日における争訟 (第 301 条ないし第 315 条)
- 第 4 部 簡易手続による民事事件の解決
  - 第 18 章 第 1 審裁判所における簡易手続による民事事件の解決 (第 316 条ないし第 321 条)
  - 第 19 章 控訴審裁判所における簡易手続による民事事件の解決 (第 322 条ないし第 324 条)
- 第 5 部 既に法的効力を有する判決又は決定の再審手続
  - 第 20 章 監督審手続 (第 325 条ないし第 350 条)
  - 第 21 章 再審手続 (第 351 条ないし第 357 条)
  - 第 22 章 最高人民裁判所の成員会議の決定の再検討特別手続 (第 358 条ないし第 360 条)
- 第 6 部 民事非訟事件の解決手続
  - 第 23 章 民事非訟事件の解決手続に関する通則 (第 361 条ないし第 375 条)
  - 第 24 章 個人が民事行為能力を喪失し、民事行為能力を制限され、又は認識若しくは行為主体となることにおいて困難を有する旨の宣告要求の解決手続 (第 376 条ないし第 380 条)
  - 第 25 章 居所不在者の搜索通報要求の解決手続 (第 381 条ないし第 386 条)
  - 第 26 章 個人の失踪宣告要求の解決手続 (第 387 条ないし第 390 条)
  - 第 27 章 個人の死亡宣告要求の解決手続 (第 391 条ないし第 395 条)
  - 第 28 章 離婚合意、養子縁組又は離婚時の財産分割の確認要求の解決手続 (第 396 条及び第 397 条)
  - 第 29 章 公証文書の無効宣告要求の解決手続 (第 398 条ないし第 400 条)
  - 第 30 章 労働契約の無効又は集団労働協約の無効宣告要求の解決手続 (第 401 条及び第 402 条)
  - 第 31 章 ストライキの適法性の審査手続 (第 403 条ないし第 413 条)
  - 第 32 章 ベトナムにおける商事仲裁活動に関連する民事非訟事件の解決手続 (第 414 条及び第 415 条)
  - 第 33 章 裁判外で成立した和解の結果の確認手続 (第 416 条ないし第 419 条)
  - 第 34 章 航空機又は船舶の差押えに関連する民事非訟事件の解決手続 (第 420 条ないし第 422 条)
- 第 7 部 外国裁判所の民事判決又は決定のベトナムにおける承認及び執行又は不承認手続並びに外国仲裁判断の承認及び執行手続
  - 第 35 章 外国裁判所の民事判決又は決定のベトナムにおける承認及び執行又は不承認手続並びに外国仲裁判断の承認及び執行手続に関する通則 (第 423 条ないし第 431 条)
  - 第 36 章 外国裁判所の民事判決又は決定のベトナムにおける承認及び執行要求申立ての審理手続並びに外国裁判所の民事判決又は決定の不承認要求申立ての審理手続
    - 第 1 目 外国裁判所の民事判決又は決定のベトナムにおける承認及び執行要

- 求申立ての審理手続（第 432 条ないし第 443 条）
- 第 2 目 外国裁判所の民事判決又は決定の不承認要求申立ての審理手続（第 444 条ないし第 446 条）
- 第 3 目 ベトナムにおける執行要求を有しない外国裁判所の民事判決又は決定の不承認要求手続（第 447 条ないし第 450 条）
- 第 37 章 外国仲裁判断の承認及び執行要求申立ての審理手続（第 451 条ないし第 463 条）
- 第 8 部 渉外的要素を有する民事事件の解決手続
  - 第 38 章 渉外的要素を有する民事事件の解決手続に関する通則（第 464 条ないし第 481 条）
- 第 9 部 裁判所の民事判決又は決定の執行
  - 第 39 章 裁判所の民事判決又は決定の執行（第 482 条ないし第 488 条）
- 第 10 部 民事訴訟活動の妨害行為の処理及び民事訴訟におけるクレーム（claim）又はデナンシエイション（denunciation）
  - 第 40 章 民事訴訟活動の妨害行為の処理（第 489 条ないし第 498 条）
  - 第 41 章 民事訴訟におけるクレーム又はデナンシエイション（第 499 条ないし第 515 条）
  - 第 42 章 施行条項（第 516 条及び第 517 条）